

## 第3次中期経営計画 平成30年度実績について

第3次中期経営計画（平成26年度～30年度）については、バランススコアカードの手法<sup>1</sup>で具体的な取組を進め、PDCAサイクルによる進捗管理を行っています。

その取組実績については、毎年度、自己評価を行い、公表することとしています。

平成30年度の実績は、以下のとおりです。

### 30年度の実績

#### ●電気事業

- ・「電力の安定供給」では、水力発電の供給電力量が計画の89.7パーセントとなりました。この大きな要因として、平成30年7月豪雨（以下「7月豪雨」という。）の影響で永瀬発電所取水口スクリーンが損傷し、約2ヶ月間発電が不可能となったことがあげられます。一方、風力発電は、適切な維持管理に努めた結果、長期間の発電停止がなかったことに加え、比較的良好な風況により、計画の116.9パーセントとなり目標を達成しました。
- ・「環境保全への貢献」、「地域とのパートナーシップの形成」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、それぞれの取組について概ね計画どおり実施できましたが、ホームページ（HP）の更新回数に関してのみ、随時情報公開に努めたものの目標には達しませんでした。
- ・「健全な財務状況の維持」では、7月豪雨（杉田ダムで既往最大流入量を記録）の影響による発電停止や被災施設の修復費用支出があったものの、総資本経常利益率（ROA）が2.55パーセントと目標を上回り、健全な経営を維持しました。
- ・「危機管理体制の強化」では、杉田ダム関連構造物の耐震性能照査により耐震性能を確認したほか、南海トラフ地震に向けた対応マニュアルを策定するとともに、机上訓練や実地訓練を実施し、職員の危機管理対応能力の向上に努めました。

#### ●工業用水道事業

- ・「工水の安定供給」では、「給水支障時間ゼロ」を達成するとともに、マンホールの取替えや漏水事故への早期復旧に向けて補修資材を購入したほか、漏水事故を想定した訓練を実施しました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が0.85パーセントと目標値には達しなかったものの、前年度（0.72パーセント）以上の水準を維持しました。また、香南工水においては、香南市工水事業と統合し県が事業運営することとし、給水量の拡大に向けた整備等に着手しました。
- ・「顧客中心の取組の拡大」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、電気事業と同様HPの更新回数及び情報紙の発行に関しては目標に達しませんでした。その他の取組は、計画どおり実施できました。
- ・「危機管理体制の強化」では、南海トラフ地震に向けた対応マニュアルを策定するとともに、震災対応訓練を実施しました。耐震化は、水管橋を先行する計画でしたが、地中管路の老朽化対策と併せて実施することとしました。

<sup>1</sup> 企業経営等におけるナビゲーションの役割を果たすもので、戦略やビジョンを「財務の視点」、「顧客の視点」、「内部プロセスの視点」、「学習と成長の視点」という4つの視点に分類したうえで、各要素がどのように業績に現れているのかを可視化するための評価方法

バランススコアカード マネジメントシート【電気事業】 平成28年度見直し

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する													
経営指針		Ⅰ 県民に信頼される経営を目指します Ⅱ 経済的に自立した経営を維持します Ⅲ 県政の課題に柔軟に応えます Ⅳ 危機管理体制の強化を図ります Ⅴ 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します													
戦略		地球環境と暮らしの調和について、地域とともに考え成長する													
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)					内訳・取組等 (H30)	平成30年度 計画達成率 (%)			
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		0	100	200	
県民の視点	電力の安定供給	設備信頼性の確保	<水力発電> 計画供給電力量の達成 <風力発電> 計画供給電力量の達成	167,699	千kWh	水力発電所の事故予防を徹底する 不具合の予兆を見逃さない点検及び巡視を継続する 適切な点検及び巡視の実施						・実績供給電力量150,479,052kWh (89.7%) ・事故等対応訓練の実施及び定例化 ・「水力」内規の改正、制定及び運用			89%
				3,897.3	千kWh	風力発電所の更なる落雷対策の強化と対策効果の検証を進め、設備利用率を高める 落雷対策の強化及び効果検証						・実績供給電力量4,556,161kWh (116.9%) ・「風力」内規の改正及び運用			116%
	環境保全への貢献 (地球環境) (河川環境)	再生可能エネルギーの導入促進	新規導入量 有望地点探索 新規地点可能性調査	1,000	kW/5年	水源のさと石原「北郷」発電所 建設のスケジュール管理・安全管理を徹底する 地域還元の見きわめを地元とともに作る 実施設計 工事着手 運用開始 地域還元の見きわめ作り						新規導入の量:0kW			-
				3 1	地点 地点	新規小水力発電の事業化に向け、現地踏査と発電計画シミュレーションを行い、採算性の優れた候補地を選定する 候補地の調査 可能性調査						・開発地点調査:3地点(局内検討) ・可能性調査:2件			100% 200%
		物部川上流域の水涵養の促進	濁度測定データ公開回数 選択取水運用結果の検証 関係事業への支援	運用毎	回	物部川の濁度測定を実施し、情報をホームページで公開する 永瀬発電所取水口表面取水ゲートの選択取水運用の実施と濁度測定データの取りまとめ・分析を行う 濁度対策の運用、分析、取りまとめ						・濁度測定データ公開回数:116回 ・選択取水運用:1回			100%
				-	-	物部川水源の森整備事業を推進し、水源涵養等の公的機能の向上と林地保全に取り組む 関係の促進 関係促進事業					【水源の森事業費補助金】(〇)は前年度比 ・交付額 香南市 509千円(±0%)、香美市 4,491千円(±0%) ・切捨間伐面積 実績なし ・搬出間伐面積 74.6ha(-20%)			-	
	地域とのパートナーシップの形成	地域貢献事業の継続	ダム周辺地域の環境整備等への支援 再生可能エネルギーの活用への支援	-	-	ダム周辺地域の環境整備と生活環境の向上に資するダム周辺環境整備事業を推進する 有効な事業活用						【ダム周辺整備事業交付金】(〇)は前年度比 ・旧香北町、旧物部村で合計8箇所実施(-20%) ・交付額 21,699千円(+4%)			-
				-	-	地域資源を生かした再生可能エネルギーの活用を促すため再生可能エネルギー活用事業補助事業の活用のほか、技術的支援を行う 再生エネの導入促進						【再生エネ活用事業費補助金】 ・補助金の交付:0件(予定していた北川村の案件が次年度へ延期) ・一般会計繰入金 20,521千円(地域振興積立金の更なる活用のためH30年度から開始※) (※)木質資源利用促進事業補助金、燃料低コスト化技術実証事業委託料、温室効果ガス排出量算定委託料に活用。 ・再生エネに関するセミナーでの補助金PR:1回 ・再生エネ関連相談等対応:3件(3町村)			-
		80	%以上	出前授業・施設見学 満足度 出前授業及び施設見学のPRし、実施する 出前授業、施設見学の実施						・アンケートによる満足度調査結果(平均):96.9% ⇒ 出前授業:8件、受講生徒数:160名 施設見学:4件、見学者数:88名 ・高知工科大「エネルギー資源工学」講義 ・職場体験学習(中学生1名)受け入れ ・インターンシップ実習生(大学生1名)受け入れ			121%		
		120	回	HPの更新回数(データ公開含む) ホームページの内容を充実させる 電気事業に関わる情報を迅速にわかりやすく発信する ※電気、工水事業共通 ホームページの内容充実						・電気HP更新回数:99回			82%		
-		-	職員同士声を掛け合って地域の清掃やイベント等に参加する(アジサイ剪定、南喜々峰フェスティバル、物部川清掃活動など) 清掃活動・各種イベントへの参加						・県職員一斉美化活動(8名) ・南喜々峰フェスティバル(14名) ・河川一斉清掃活動(3名)			-			
財務の視点		健全な財務状況の維持	収益の確保と適切な支出	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5	%以上	料金改定交渉の課題整理を行い、適切な維持管理に必要な費用を賄う収入を確保する 課題整理 協議・交渉 課題整理 協議・交渉 課題整理 適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的・効率的な執行、経費削減等) 財政見通しの試算表を作る 適正な支出の徹底 修繕改良計画の見直し 財政見通しの試算					・他県状況等取組の情報収集の実施 ・総資本経常利益率(ROA) ⇒ (経常利益 281,860,890 / 総資本 11,059,503,303) × 100 = 2.55% ・修繕・改良計画を精査し、経営戦略へ反映			170%
	-				-	公営電気事業を実施する他県と活発な意見交換を実施し、連携を強める 公営電気事業経営者会議や他県との連携を図る 意見交換 電力システム改革検討WGを設置し、集中的に議論を進めるとともに、情報の共有を図り、電力システム改革に適切に対応する WG設置・検討 情報共有 情報収集 第2弾改正電事法への対応 第3弾の影響把握					・電力システム改革における制度検討状況等の情報収集の実施 ・3県担当者勉強会の実施:1回			-	
内部プロセスの視点	危機管理体制の強化	南海トラフ地震対策の強化	施設の耐震化の完了(30年度) 重要施設の耐震診断を実施し、その結果を踏まえた耐震化等の対応を実施する 耐震化手法の検討	-	-	永瀬発電所取水口 診断 耐震化手法の検討						・H30年度取組なし(耐震性能を確認済)			-
				4	回	ダム(関連構造物) 診断 実施設計 耐震工事					・吉野ダム:取組なし(耐震性能を確認済) ・杉田ダム:貯水位を低下させた詳細な耐震診断を実施し、耐震性能を確認(両ダムの地震に対する安全性について、HPにて公表【H31.3.20】)			-	
	4	回	BCPの策定と改善を行う BCMチーム(仮)で訓練、研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める BCP策定 訓練・研修等の実施 BCP改善					・訓練の実施回数:6回 ⇒ 震災対応訓練[発]、BCP机上訓練[発]、四電系統事故復旧訓練、職員安否確認訓練、オイルフェンス出張訓練、総合防災訓練(四国地方整備局との情報伝達訓練) ・BCP/BCMチーム会の開催:14回 ・制御所におけるBCPの改訂 ・電気工水応急対策業務マニュアルの策定			150%				
業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数 労働災害発生数 交通安全研修参加者数※ 防災訓練等の回数・参加者数※	6	件	継続的な業務改善活動を行う ※電気、工水事業共通 業務改善活動の推進						・業務改善件数:11件 ⇒ マニュアルの改訂[本局]:1件、作業マニュアルの改訂[発]:4件、作業マニュアルの作成[発]:6件			183%	
			ゼロ 30 4-100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通 研修・訓練の実施					・労働災害発生数:0回 ・交通安全研修参加者数:58名 ・防災訓練等:7回、計168名			100% 193% 172%		
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	10 150	件 人	資格の取得を奨励し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通 研修会等への参加 資格取得の奨励						・新規資格取得数:41件 ・研修会への参加者数:168名			410% 112%	
			3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工水事業共通 研究会等での積極的な発表 勉強会の実施					・研究会・発表会等実施回数:3回 ⇒ 局内技術発表会等:2回、若手による職場勉強会:1回 ・発表会等での発表者数:8名			100% 133%		

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する													
経営指針		I 県民に信頼される経営を目指します II 経済的に自立した経営を維持します III 県政の課題に柔軟に応えます IV 危機管理体制の強化を図ります V 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します													
戦略		良質で満足度の高いサービスを提供する													
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	内訳・行った取組等 (H30)	平成30年度 計画達成率(%)		
													0	100	200
県民・顧客の視点	工水の安定供給	重点課題 施設の適切な維持管理と計画的な更新	給水支障時間数	ゼロ	時間	点検基準の遵守、異常発見時の適切な対応	適切な点検・巡視の実施、施設の維持管理による、工業用水の安定供給					給水支障時間数:0h メーカー技術者からの実地指導受講(弁蓋点検方法) マンホール(φ600)の設備を更新 漏水事故対応訓練の実施	100%		
				—	—	全施設の課題等を整理し、更新管路の優先順位を再検討のうえ決定する 管路更新計画を長期修繕改良計画に反映させる	課題再整理 → 対応の実施 あり方再検討					修繕・改良計画を精査し、経営戦略へ反映 管路更新に係る優先整備区間の決定	—		
				—	—	送水ポンプ設備の費用対効果を勘案した適切なOHを実施する 電気・機械設備の維持管理コスト最小化の視点で長期修繕改良計画の精度を高める	長期修繕改良計画の見直し OHのあり方検討 → OHの実施 → OHのあり方検証					修繕・改良計画を精査し、経営戦略へ反映 長期修繕改良計画の検討	—		
				—	—	補修資材の購入・管理	補修資材を計画的に備蓄する 資材倉庫建設の検討 → 資材倉庫の建設					補修資材の購入:購入実施(伸縮可とう管、空気弁、補修弁) 補修資材の管理:貯蔵品として管理	—		
顧客中心の取組の拡大	顧客満足度の向上	ユーザー訪問回数 情報共有回数 (注:企業数ではなく案件数でカウントする)	2 1	回	ユーザー訪問により要望等を的確に把握する 工業用水道事業の情報をユーザーと共有する	顧客訪問・意見交換の実施					ユーザー訪問回数:6回 情報共有回数:1回 ⇒ 経営戦略パブコム時、全ユーザーへのFAX連絡 ユーザーアンケートの実施(9月)	300% 100%			
			120 2	回	HPの更新回数(データ公開含む) 情報紙の発行	迅速な情報発信 広報誌の発行の検討 ホームページの内容充実					HP更新回数:99回 情報紙発行:0回	82% 0%			
			—	—	清掃活動・各種イベントへの参加	地域の環境改善等への貢献					「水の週間」イベントへの参加(1名) 河川一斉清掃活動(1名)	—			
財務の視点	健全な財務状況の維持	重点課題 経営安定化への対応	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5%	%以上	内部留保資金を蓄え、投資財源を確保する 適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的な執行、経費削減等)	適正な支出の徹底					総資本経常利益率(ROA) ⇒ (経常利益 32,104,607 / 総資本 3,789,983,669) × 100 = 0.85% 香南市工水との統合に向けた協議等の実施	56%		
			新規契約数 利用率 ([契約水量(m3/日)]/[配水能力(m3/日)] × 100)	1 46.8	件 %	営業用パンフレットを活用し、営業活動を強化する 企業や水道関連事業者を訪問し、新規ユーザーを開拓する	営業活動の推進					新規契約数:0件 利用率:47.3%(H30年度末)	0% 101%		
			企業誘致等に関する情報収集	4	回	商工関係部署(県、市等)との意見交換などにより、企業誘致等に関する情報を収集する	定期訪問・情報収集					情報収集回数:4回以上(香南工水関連で頻繁に実施)	100% 以上		
内部プロセスの視点	危機管理体制の強化	重点課題 南海トラフ地震対策の強化	送配水管の耐震化率 水管橋の耐震補強箇所数 送水ポンプ井耐震補強の完了(5年以内)	10 1	%up/5年 件/5年	管路更新計画の策定と実施で、送配水管を耐震化する 水管橋の耐震診断及び耐震化を進める 送水ポンプ井を耐震化する	水管橋の耐震診断 耐震補強 ポンプ井の設計 工事の実施					送配水管の耐震化率: 0.3%UP/5年(19.4 → 19.7) 水管橋の耐震補強箇所数: 0件/5年 鏡川工水、香南工水ともに経営戦略を策定	0.03% 0%		
			訓練の実施	4	回	BCMチームで訓練・研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める BCPの改善を行う	訓練・研修等の実施 BCP改善					震災対応訓練:4回 ⇒ 震災対応訓練、四国4県工水応援要請訓練(情報伝達訓練)、 緊急自動車操作訓練、管工事組合との情報伝達訓練 電気工水応急対策業務マニュアルの策定	100%		
	業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	3	件	継続的な業務改善活動を行う ※電気、工水事業共通	業務改善活動の推進					業務改善件数:11件 ⇒ マニュアルの改訂[本局]:1件、作業マニュアルの改訂[発]:4件、 作業マニュアルの作成[発]:6件	183%		
労働安全衛生の維持向上			労働災害発生数 交通安全研修参加者数※ 防災訓練回数・参加者数※	ゼロ 30 4・100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた 取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通	研修・訓練の実施					労働災害発生数:0回 交通安全研修参加者数:58名 防災訓練等:7回、計168名	100% 193% 172%		
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 顧客中心の意識の向上 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10 150	件 人	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通	研修会等への参加 資格取得の励行					新規資格取得数:41件 研修会への参加者数:168名	410% 112%		
			局内技術研究会発表会等の実施回数※ 局内技術研究会発表会等での発表者数※	3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工水事業共通	研究会等での積極的な発表 勉強会の実施					研究会・発表会等実施回数:3回 ⇒ 局内技術発表会等:2回、若手による職場勉強会:1回 発表会等での発表者数:8名	100% 133%		